

## 第1章 総則

(名称)

**第1条** この法人は、特定非営利活動法人目黒子ども劇場という。

(事務所)

**第2条** この法人は、主たる事務所を東京都目黒区碑文谷1丁目9番13号に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

**第3条** この法人は、子どもと大人を対象に、子どもの権利条約の精神に基づき、芸術文化活動や自然体験活動、あそびや創造的活動を行い、子どもたちが心豊かに育つ地域の形成に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

**第4条** この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 子どもの健全育成を図る活動
- (2) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 社会教育の推進を図る活動
- (5) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

**第5条** この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる特定非営利活動に係わる事業を行う。

- (1) 子どものための舞台芸術鑑賞の企画及び実施に関する事業
- (2) 子どものための体験・表現活動に関する事業
- (3) 子育て中の親子が交流ふれあいが出来る事業。
- (4) 子ども文化、街づくりに関する講演会・学習会事業
- (5) 機関紙の発行、ホームページの開設・運営等広報事業
- (6) 他団体とのネットワークによる事業や、他地域交流事業
- (7) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

## 第3章 会員

(種別)

**第6条** この法人の会員は、次の2種とし、正会員を持って特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同し、入会した個人
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助する個人及び団体

(入会)

**第7条** 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会するものは、その旨を記載した入会申し込み書を、理事長に提出するものとする。

- 3 理事長は前項の申し込みがあった場合には、正当な理由がない限り入会を承認しなければならない。
- 4 理事長は、前項のもの入会を認めない場合には、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

**第8条** 会員は、総会で別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

**第9条** 会員が、次の各号のいずれかに該当する場合には、会員の資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき
- (2) 正当な理由なく継続して1年以上会費を滞納し、督促を受けてもそれに応じず、納入しないとき
- (3) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき
- (4) 除名されたとき

(退会)

**第10条** 会員は、退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

**第11条** 会員が次の各号のいずれかに該当する場合は、総会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(入会金、会費の不返還)

**第12条** 既に納入した入会金、会費は、返還しない。

## 第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

**第13条** この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 10名以上40名以内
- (2) 監事 1名以上 2名以内
- 2 理事のうち、1名を理事長、1名以上6名以内を副理事長、1名以上2名以内を専務理事とする。

(選任等)

**第14条** 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

- 第15条** 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
  - 3 専務理事は副理事長を補佐し、この法人の業務を掌握する。
  - 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会または理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
  - 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
    - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
    - (2) この法人の財産の状況を監査すること
    - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること
    - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること
    - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること

(任期等)

- 第16条** 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 補欠のため、又は増員により就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
  - 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

- 第17条** 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

- 第18条** 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。
- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき
  - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

- 第19条** 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
  - 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(事務局及び職員)

- 第20条** この法人に、事務を処理するための事務局を設け、事務局長及び必要ね職員を置く。
- 2 事務局長は、理事会の議決を経て理事長が委嘱し、職員は理事長が任免する。
  - 3 事務局の組織及び運営に関する必要な事項は、理事会の決議を経て理事長が別に定める。

## 第5章 総会

(種別)

- 第21条** この法人の総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(構成)

- 第22条** 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

- 第23条** 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 資産の管理の方法
- (9) 解散における残余財産の帰属
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

- 第24条** 通常総会は、毎年1回開催する。
- 2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。
    - (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき
    - (2) 正会員総数の3分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき
    - (3) 監事が第15条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき

(招集)

- 第25条** 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。
- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
  - 3 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

- 第26条** 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

- 第27条** 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(議決)

**第28条** 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

**第29条** 各正会員の表決権は平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の規定の適用については出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

**第30条** 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名が、記名押印又は署名しなければならない。

## 第6章 理事会

(構成)

**第31条** 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

**第32条** 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

**第33条** 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき
- (2) 理事総数の3分の1上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から召集の請求があったとき

(招集)

**第34条** 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号、第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会

を招集しなければならない。

- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

**第35条** 理事会の議長は、理事長もしくは理事長が指名した者がこれにあたる。

(議決)

**第36条** 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので出席した理事の3分の2以上の同意があった場合には、この限りではない。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

**第37条** 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

**第38条** 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

## 第7章 資産及び会計

(資産の構成)

**第39条** この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

**第40条** この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

**第41条** この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

**第42条** この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計区分)

**第43条** この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計の1種とする。

(事業年度)

**第44条** この法人の事業年度は、毎年9月1日に始まり、翌年8月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

**第45条** この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

**第46条** 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

**第47条** 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

**第48条** この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

**第49条** 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

**第50条** この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に通知しなければならない。

(解散)

**第51条** この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

- (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産手続開始の決定
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
  - 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

**第52条** この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

**第53条** この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

**第54条** この法人の公告は、この法人の掲示板に掲示するとともに、官報に掲載してこれを行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイト(法人入力情報欄)に掲載して行う。

## 第10章 雑則

(細則)

**第55条** この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	新垣理恵
副理事長	青木優子
副理事長	大杉真砂子
副理事長	石井廣子
副理事長	青木奈都子
副理事長	塚本重美
副理事長	横山由香
専務理事	中屋宏悦
理事	五十嵐弘子
理事	小田順子
理事	亀山由美
理事	宇都宮裕子
理事	吉田久美子
理事	石田千恵子
理事	上原直美



理 事	田口三千代
理 事	小林純子
理 事	堀井加壽子
理 事	柳井まゆみ
理 事	登坂千代
理 事	平泉えり子
理 事	星米代
理 事	市川元子
理 事	佐瀬智美
理 事	石井和美
理 事	都並美加子
理 事	山北裕子
理 事	桂悦子
理 事	平口康子
理 事	栗山久子
理 事	根岸ふゆみ
理 事	長牛裕子
理 事	落合雅子
理 事	宮崎浩美
理 事	光石弓子
理 事	越永和子
監 事	原 武
監 事	庄司政弘

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から2012年10月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第44条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から2012年8月31日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第45条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
  - (1) 正 会 員 入会金300円、会費19,200円/年
  - (2) 賛助会員（個人および団体会員）入会金0円、年会費一口 5,000円（一口以上）